電力が支える人の健康

がん社会を診る

中川 恵一

東日本大震災から14年がたちました。当時、底冷えのする中で避難生活を送った方も多かったはずです。首都圏では計画停電が実施され、電気やエネルギーの大切さを再認識した人も多いでしょう。

この冬は厳しい寒さが続きました。特に2月は寒波が2度襲来し、各地で寒さを実感されたことでしょう。

日本人の死亡は冬に多く、「低い室温」が死因の1割を占めます。心筋梗塞や脳卒中、肺炎、老衰など、冬にはがんや自殺以外の死因が増えます。月別死亡率は1月が最も高く、2月、12月、3月と続きます。冬を暖かく過ごすことは快適なだけでなく、健康維持にも重要で、適切なエアコンの利用が欠かせません。

安価なエネルギーは人間の健康を支えます。一方で、がん治療でも大きな役割を果たす人工知能（ＡＩ）やそれを支えるデータセンターは莫大な電力を消費します。政府が2月に閣議決定した、国の中長期的なエネルギー政策の指針「エネルギー基本計画」の改定案によると、データセンターや半導体工場の新増設に伴い、２０４０年度に必要な発電電力量は23年度の１・２倍にあたる1兆2千億キロワット時と推計しています。

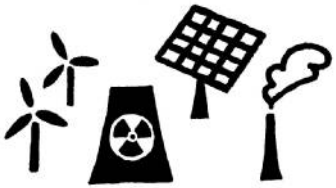

イラスト　中村　久美

増える電力需要は再生可能エネルギーと原子力発電でまかなうとのことです。原発事故後から記載された「可能な限り原発依存度を低減する」も削除され、原発への回帰を鮮明にしたといえます。

国外では巨大ＩＴ企業が原子力発電所から電力を直接調達する動きがあります。米グーグルは24年10月、次世代型の小型原子炉を手がける企業から電力を調達する契約を発表しました。最初の小型原子炉を30年までに稼働させ、計7基で５００メガワットの電力を供給するとしています。米アマゾンは原子力事業者と１２６０メガワットの電力の契約を結びました。米マイクロソフトは19年に運転停止したスリーマイル島原子力発電所1号機を再稼働させ、全発電量を20年間受けとる契約を結んでいます。

データセンターは24時間３６５日、絶え間なくデータを処理する必要があり、太陽光や風力発電といった時刻や天候に左右される再生可能エネルギーだけでは安定的な供給が得られません。大量の電力を脱炭素電源から安価かつ安定的に確保するため、原子力発電を選んだのでしょう。

人の健康を支えるエアコンもデータセンターも、電力で動いています。東京電力福島第1原発事故の教訓を踏まえ、安全最優先を第一に、がんからも寒さや暑さからも国民の身を守り健康を保つ総合的な方策として、国益を最大化するエネルギー政策が今、求められていると思います。

（東京大学特任教授）